

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成23年11月16日法務省令第33号）に基づいて計算書類を作成しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法
取得原価と時価との差額の処理方法 …… 全部純資産直入法
売却時の売却原価の算定方法 …… 移動平均法による原価法
 - ・ 時価のないもの …… 移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブ等
 - デリバティブ …… 時価法
 - (3) たな卸資産
 - 通常の販売目的で保有するたな卸資産
 - ・ 商品及び製品 …… 移動平均法による原価法
 - ・ 仕掛品 …… 個別法又は総平均法による原価法
 - ・ 原材料及び貯蔵品 …… 移動平均法による原価法
 - なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法で計算しております。
 - 耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積っております。
 - ・ 建物、構築物 …… 7年～50年
 - ・ 機械及び装置 …… 3年～7年
 - ・ 工具、器具及び備品 …… 2年～10年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 - ソフトウェア
 - ・ 市場販売目的 …… 見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく方法
 - ・ 自社利用 …… 利用可能期間（5年以内）に基づく定額法
 - その他 …… 定額法
 - (3) リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、定額法で計算しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 製品保証引当金
 - 契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。
 - (3) 工事契約等損失引当金
 - 受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、当事業年度末時点で採算性の悪化が顕在化しているものについて損失見込額を計上しております。

- (4) 債務保証損失引当金
関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- (5) 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (6) 退職給付引当金又は前払年金費用
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
・ 過去勤務債務の処理方法 …… 定額法（10年）
・ 数理計算上の差異の処理方法 …… 定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より処理
- (7) 電子計算機買戻損失引当金
買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。
- (8) リサイクル費用引当金
PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。
5. 収益及び費用の計上基準
受注制作のソフトウェア等に係る収益の認識基準等
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。
6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
- (2) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- (3) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 (単位：百万円)
- | | |
|-----------|---------|
| 建物 | 200,555 |
| 構築物 | 16,067 |
| 機械及び装置 | 21,097 |
| 車両運搬具 | 148 |
| 工具、器具及び備品 | 177,508 |
| 計 | 415,378 |
2. 保証債務
- | | | |
|----------|--|--------|
| 保証債務残高 | 37,785 | |
| (主な被保証先) | Fujitsu Management Services of America, Inc.の銀行借入金 | 27,264 |
| | 国内子会社の金融子会社からの借入金 | 5,627 |
| | 従業員の住宅ローン | 1,800 |
- 上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）（単位：百万円）	
短期金銭債権	260,493
長期金銭債権	583
短期金銭債務	398,108
長期金銭債務	2,734

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	(単位：百万円)
売上高	527,539
仕入高	1,558,209
営業取引以外の取引による取引高	
受取利息	47
受取配当金	31,706
支払利息	129
資産購入高	2,514
資産譲渡高	5,868

2. 災害による損失

主に東日本大震災に伴う顧客の復旧支援費用及び開発用・業務用サーバの一部移設などの電力不足対策費用であります。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末における自己株式の数

普通株式	652,484株
------	----------

【税効果会計に関する注記】

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産	
関係会社株式等評価損	180,250
退職給付引当金	91,427
繰越欠損金	32,364
新設分割設立会社の株式に係る一時差異	19,584
減価償却超過額及び減損損失等（注）	18,527
たな卸資産	12,862
未払賞与	11,712
債務保証損失引当金	7,986
電子計算機買戻損失引当金	5,024
製品保証引当金	4,629
その他	16,541
繰延税金資産小計	400,910
評価性引当額	△289,876
繰延税金資産合計	111,034
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△96,860
その他有価証券評価差額金	△6,700
税務上の諸準備金	△1,085
その他	△503
繰延税金負債合計	△105,149
繰延税金資産の純額	5,885

(注) 「減価償却超過額及び減損損失等」には遊休土地に係る評価損を含めております。

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.9%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率の変更による影響は軽微であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
子会社	富士通セミコンダクター(株)	所有 直接100%	当社が使用するLSIの開発、製造 役員の兼任	代行購買等	代行購買 取引等	182,558	未収入金	47,492
子会社	(株)富士通パーソナルズ	所有 直接100%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売	売上高	131,383	売掛金	27,323
子会社	(株)富士通エフサス	所有 直接100%	サポートサービス等の委託 及び当社製品の販売、保守 役員の兼任	サポート サービス等 の委託	仕入高	145,440	買掛金	24,761
				当社製品の 販売、保守	売上高	58,553	売掛金	20,325
子会社	(株)富士通システムソリューションズ (注) 3	所有 直接100%	ソフトウェアの開発 発委託等 役員の兼任	ソフトウェアの開発 委託等	仕入高	77,356	買掛金	30,574
子会社	富士通キャピタル(株)	所有 直接100%	国内グループファイナンス 役員の兼任	資金借入	資金借入 (注) 4	10,234	短期借入金	55,000
					支払利息	129	長期借入金	234
子会社	Fujitsu Management Services of America, Inc.	所有 直接100%	北米地区における金融・ 管理部門サービス等 役員の兼任	債務保証 (注) 5	—	27,264	—	—

(注)1. 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

(注)2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注)3. 平成24年4月1日に(株)富士通システムソリューションズが存続会社となり、(株)富士通北海道システムズ、(株)富士通東北システムズ、(株)富士通長野システムエンジニアリングの3社と統合し、(株)富士通システムズ・イーストとなりました。

(注)4. 富士通キャピタル(株)との資金借入の取引金額は借入額から返済額を控除して表示しております。

(注)5. Fujitsu Management Services of America, Inc.の銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 …………… 366円64銭

1株当たり当期純利益金額 …………… 26円48銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【その他の注記】

1. 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	41,349	91,299	49,949
関連会社株式	10,013	31,248	21,235
合 計	51,362	122,547	71,184

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式	709,266
関連会社株式	2,520

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2. 退職給付関係

(1) 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)
(i) 退職給付債務	△665,487
(ii) 年金資産 (うち、退職給付信託における年金資産)	516,437 (37,549)
(iii) 未積立退職給付債務 (i) + (ii)	△149,049
(iv) 未認識数理計算上の差異	227,385
(v) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (注)	△36,731
(vi) 前払年金費用	△41,605
(vii) 退職給付引当金 (iii) + (iv) + (v) + (vi)	—

(注) 当社が加入する富士通企業年金基金において、平成17年度に年金制度の一部改訂を行ったことにより過去勤務債務 (債務の減額) が発生しております。

(2) 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(i) 勤務費用 (従業員掛金控除後)	9,612
(ii) 利息費用	16,658
(iii) 期待運用収益	△14,035
(iv) 数理計算上の差異の費用処理額	29,057
(v) 過去勤務債務の費用処理額	△10,750
(vi) 退職給付費用 (i) + (ii) + (iii) + (iv) + (v)	30,542

(3) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

割引率 2.5%